

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																			
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		船山 世界		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																			
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																			
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程		情報システム開発科			平成7年文部科学大臣告示 第7号	—																		
学科の目的 情報システム開発企業と連携し、業界のニーズや最新の技術動向、プロジェクトマネジメントなどを学ばせることにより、実務に即したシステム開発の実装技術と全工程を管理する能力を持ったエンジニアの育成をする。																									
認定年月日 平成27年2月25日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																	
2年	昼間	1740時間	930時間		0時間	960時間	0時間	0時間																	
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数	総教員数																
160人		153人		16人		5人		4人	9人																
学期制度		■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																		
長期休み		■学年始め: 4月 1日 ■夏 季: 8月1日～9月10日 ■冬 季: 12月21日～1月9日 ■春 季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件		■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																		
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡			課外活動		■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会/コンテスト ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 富士ソフト株式会社、株式会社KDDIエボルバ、JTP株式会社、株式会社ジャノメクレディア、等システム開発業界、IT業界 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。 各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業業者数 : 68 人 ■就職希望者数 : 67 人 ■就職者数 : 66 人 ■就職率 : 99 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 97 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者にに関する令和4年5月1日時点の情報)																		
							<table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>情報処理技術者能力認定試験2級</td><td>③</td><td>72人</td><td>33人</td></tr><tr><td>基本情報技術者</td><td>③</td><td>69人</td><td>34人</td></tr><tr><td>Oracle Java Bronze</td><td>③</td><td>20人</td><td>7人</td></tr></table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	情報処理技術者能力認定試験2級	③	72人	33人	基本情報技術者	③	69人	34人	Oracle Java Bronze	③	20人	7人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
情報処理技術者能力認定試験2級	③	72人	33人																						
基本情報技術者	③	69人	34人																						
Oracle Java Bronze	③	20人	7人																						
							※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 第16回若年者ものづくり競技大会 オフィスソフトウェア・ソリューション職種において銀賞を受賞																		
中途退学の現状		■中途退学者 5 名 令和3年4月1日時点において、在学者153名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者148名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、経済上の理由			■中退率 3 %																				
		■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、父母等連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問																							
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																							
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日(令和4年度再受審予定) http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html																							

当該学科の ホームページ URL	https://www.jec.ac.jp/course/it/jy/
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
成井 弦	LPI-Japan(エルピーアイジャパン)	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	①
松島 太	株式会社TSOne(ティーエスワン)	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
笠原 芳典	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
柳橋宏樹	日本電子専門学校 情報システム開発科 学科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月9日 14:00～16:00 開催

第2回 令和4年3月3日 14:00～16:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

【議題1】学びの幅を広げるための選択言語科目について

【意見】

- ・VBAは小規模なエンドユーザでお客からの要望でいう場合と、データの移行などで一時的なツールとして使う場合がある。
- ・選択科目としてPythonを導入するのは良いと考える。
- 特に、AI、ビックデータ、画像解析等が体験できるような内容にすると上位層は積極的に取り組んでくれるのではないかと
- ・TensorFlowを軸として、そのために必要な処理としてPythonの文法を学ぶのも良いのではないかと。

【活用】

2023年度(令和5年)入学の学生から選択科目のカリキュラムとしてPythonを導入することになった

【議題2】選択科目Pythonの新規導入について

Python科目のカリキュラムの内容について、応用事例として何を学習するのが良いか
(データ分析、Webシステム開発、RPA、スクレイピング、IoT)

【意見】

- ・時間的な制限もあることから、データ分析、AIに渡すデータの収集が良いのではないかと
- ・Pythonは用途が広いため様々な応用事例が考えられる。時間にもよるがWeb3も選択肢として考えられる
- ・AI関連のPythonが良いと考えられる。就職や就職後のアピールとしてはAIを少しでも学んでいることが優位性につながる。どこまで実施するかは学生の能力に照らし合わせて考えるとよい
- ・データ分析は会社に入ってから役にも立つのではないかと
- ・SIでもデータ分析を行うが、その分野が得意な会社のサービスを利用させてもらうことが多い。そのためその前段階のスクレイピングを知っておくのも良いと考える

【活用】

科目導入に向け学科内でカリキュラムの検討を実施している

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発の全工程を管理できるシステムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業と連携し、Java言語を使ったプログラミング手法や、チーム開発のマネジメントに関わる指導を受け、最新の技術を身に付けることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

現場でプロジェクトマネジメント業務に携わっているエンジニアより、Javaでのデータベースを利用したシステムの構築手法を学び、オブジェクト指向設計の流れを指導していただいた後、模擬システムの発注を受けグループでの開発を行う。各グループにはスケジュール管理を徹底し、チームマネジメントに必要な技能、知識の習得を目指す。また、作成したシステム・スケジュール・設計書についてレビューを通して指導を行い、最後は作品評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
オブジェクト指向設計	オブジェクト指向設計に必要な知識と技術を、表記法としてUMLを使用して学習する。開発のプロセスとモデリングの種類、モデリングの技法をUMLの表記法とともに学習します。システムの中のオブジェクトを明確にし、クラスとして表現するなど演習する。	株式会社エクシード

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

学校関係者評価委員会の分野別分科会、ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、情報システム開発業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や、教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。

これまでは、情報システム開発業界ならびにITに特化した企業が主催する研修に参加していたが、今後は更に連携する情報システム開発企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画・受講し、授業への展開やオリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。

(2) 研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「Git入門」(連携企業等:株式会社カサレアル) 期間:令和3年9月8日 対象:学科教員 内容:Gitの利用方法について、GitHub及びGitLabなどのWebサービスや統合開発環境(IntelliJ IDEA、Visual Studio Code、Eclipse)からの利用方法を習得する。 研修名「企画・提案・要件定義を成功に導くためのUX(User Experience)基礎」 (連携企業等:NECマネジメントパートナー) 期間:令和4年2月10日 対象:学科教員 内容:企業・団体の価値向上を実現するとともに、ユーザーの快適な情報システム活用を実現するための手法であるユーザーエクスペリエンス(User Experience:UX)の目的と内容を、NECで培ってきたノウハウと事例を交え、講義と演習を通して修得する。 研修名「Pythonプログラミング応用」(連携企業等:富士通ラーニングメディア) 期間:令和4年3月23日 対象:学科教員 内容:Pythonプログラミングの応用的な内容として、「オブジェクト指向プログラミング」「モジュール化」「文字列操作」「リスト内包表記」等を習得する。
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー) 期間:令和3年8月2・5・6日 対象:新人教員 内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。 研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和3年8月3・4日 対象:新人教員 内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。 研修名「教授力向上研修」(連携企業等:株式会社 JOEN パートナース) 期間:令和3年8月17日 対象:全教員 内容:学生へ効果的に伝えるために、対面授業とオンライン授業の両面で活用できる資料作成の方法と話し方のポイントを修得する。 研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和3年10月28～29日、12月27～28日 対象:中堅教員 内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。
(3) 研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「ワークショップで学ぶUXデザイン」(連携企業等:富士通ラーニングメディア) 期間:令和4年9月1日 対象:学科教員 内容:人間中心設計プロセス(利用の状況の把握と明示、ユーザと組織の要求事項の明示、設計による解決策の作成、要求事項に対する設計の評価)に基づいて、ユーザビリティエンジニアリングの代表的な手法(インタビュー手法、ユーザ分析、プロトタイピング、ユーザビリティテスト)をケーススタディを通して学習する。 研修名「Flutterアプリ開発入門」(連携企業等:株式会社カサレアル) 期間:令和4年9月12日 対象:学科教員 内容:Flutterを利用した、クロスプラットフォームアプリ開発の基本技術を修得する 研修名「Architecting on AWS」(連携企業等:株式会社トレノケート) 期間:令和5年3月22日 対象:学科教員 内容:AWSの実務レベルでの設計、提案、構築を身に付ける。
②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー) 期間:令和4年7月29日・8月4日 対象:新人教員 内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標とする。 研修名「インストラクショナルデザイン研修」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ) 期間:令和4年8月2・5日 対象:新人教員 内容:授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。

研修名「教授力向上研修(ComTIA CTT+)」(連携企業等:株式会社ウチダ人材開発センタ)

期間:令和4年10月・12月 対象:中堅教員

内容:ComTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT分野関連団体・情報システム開発企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や情報システム開発科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、情報システム開発科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育に付随する三つのポリシーを公開し、本校の関係者(在学生、保護者、入学検討者、関連企業など)へ周知を行うという点が十分ではないとの指摘事項に対して、令和3年度中に下記の対応を行った。

・本校のオフィシャルWebサイトにて、三つのポリシー(全学科共通、学科別)を公開し、本校の教育に関心を持つ方への周知を図った。

・令和4年度入学者向けの「学園生活ガイド(全学科共通)」と「学科ガイド(学科別)」に、三つのポリシーを掲載した上で全学生に配布をし周知を図った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
井沢 祐	株式会社ファンコーポレーション	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
篠原 たかこ	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
森 まり子	東京商工会議所 新宿支部	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	業界団体
西田 政偉	株式会社ウィザス	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
品田 健	聖徳学園中学校高等学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高等学校
会田 由紀子	東京ギャラクシー日本語学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	令和3年5月1日～ 令和5年4月30日	卒業生
前田 かざね		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高野 優美		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	保護者
高橋 晶子		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
大山 宗良		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	保護者
山崎 ひかる		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
笹原 萌絵		令和3年5月1日～ 令和5年3月31日	在校生
岡本 沙織		令和3年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
武藤 遼河		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
宮下 好葉		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
水山 颯香		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生
森 碧大		令和4年5月1日～ 令和6年3月31日	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年10月1日に更新)

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育人人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、情報システム開発科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、ホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通して、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<https://www.jec.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム開発科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ソフトウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、ハードウェアを多様な目的に活用する手段であるソフトウェアの体系と種類、オペレーティングシステムの役割と機能などについて学習します。また、システム戦略やデータベースの初歩についても合わせて学習します。	1前	30		○			○			○	
○			ハードウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、コンピュータの基本的な構成要素とCPUやメモリ動作原理、コンピュータ内部でのデータ表現、補助記憶装置の種類や特徴などを学習します。また、ネットワークの初歩についてもあわせて学習します。	1前	60		○			○			○	
○			ITストラテジ&ITマネジメント	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、企業の経営戦略・システム戦略等のITストラテジ分野やプロジェクト管理等のITマネジメント分野の技術を学習します。	1前	30		○			○			○	
○			セキュリティ	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、アクセス制御、暗号化制御、外部からの侵入検出と防御などの情報セキュリティの概念について学習します。情報処理に必要な基数変換や、論理演算、集合なども合わせて学習します。	1前	60		○			○			○	
○			アルゴリズム	プログラミングに必要な論理的手順の考え方を学習します。コンピュータで利用できる基本機能は限られています。課題を解決するために基本機能をどのように組み上げればよいか、定石も含め、自分自身で考えを組み立てられる力をつけることを目指します。	1前	90		○		△	○			○	
○			HTML5	2年次の科目、Webアプリケーションにおいてユーザインタフェースの役割を果たすのにHTMLが使われます。そこで使用されるHTMLの機能を学習します。なかでも、Webサーバとデータのやり取りを実現する方法を重点的に学習します。	1後	30					○	○			○
○			ネットワーク	通信ネットワークの役割、機能および基礎技術に関する基本的知識、およびLANの基礎技術やインターネットの仕組みなどを学習し、特にアプリケーションに関連するネットワーク上位層の機能を修得することに努めます。また、Webシステムを構築する上でのセキュリティ対策についても学習します。	1後	30		○			○			○	

○			CSS & JavaScript	Webシステムを構築するにあたり、従来の静的な表現では補完できない処理機能を解決するスクリプト言語について学習します。また、スクリプト言語を使い、Webページを操作するためのCSSの理解を深めます。卒業制作で作成するシステムのインターフェース部への導入を目指します。	2 前	30				○	○			○	
	○		Linuxサーバ構築	Webサーバとしてよく使われ、Windowsとはまったく異なった設計思想をもつオープンソースのオペレーティングシステムであるLinuxについて、実習を通じて学習する。基本操作などを実習するなかでOSの特徴を知る。	2 後	30				○	○			○	
○			Java基礎	ハードウェア非依存の実行環境を持ち、オブジェクト指向という新しい考え方を取り入れた言語であるJavaについて、その概念と基本的プログラミング技術を、実習を通して修得します。クラスの継承関係、インターフェース、ポリモフィズムなどに関して学習します。	1 後	150		○		△	○			○	
○			Java応用	これまで学習してきたJavaのプログラミング技術をもとに、マルチスレッドプログラミング、ファイル入出力技法、ネットワーク接続プログラムなどのプログラミング技術を修得します。	2 後	60		△		○	○			○	
○			サーバサイドJava	Webシステムの開発を通して、JSPやサーブレットのプログラミングやオブジェクト設計技術を修得します。また、MVCの設計モデルを理解し、高度な技術修得を目標とします。	2 前	90		△		○	○			○	
	○		VBA	VBAとは、Microsoftのアプリケーション独自のマクロ言語用に作られたプログラミング言語です。WordやExcelをはじめとするOfficeのアプリケーションで利用できるもので、定型業務を効率化することができます。この手法を学び、実務で利用できるビジネスリテラシーを修得します。	2 後	30				○	○			○	
		○	モバイルアプリ開発	スマートフォンアプリケーション開発を行います。ガジェットなどの小規模で、比較的簡単なアプリケーションの開発を通して、ボタンやキー操作などのイベント処理を学習します。	2 後	30				○	○			○	
○			Webプログラミング	Webアプリケーションの開発技術について、PHPを用いて学習します。また、静的なWebページではなく、対話的なWebページを表示する技術などを学習します。その際、必要となるデータベース操作の連携技術も学習します。	2 前	90		△		○	○			○	
○			システム設計I	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、情報システムの設計・開発の手順およびシステムの計画、設計、開発、テストおよび運用までの各工程での作業と、そこで用いられる手法について学習します。	1 前	30		○			○			○	

[illegible]

[illegible]

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。